

(様式第1号)

みなと SDGs パートナー 登録申請書

2025年 11月 4日

国土交通省港湾局長 殿

みなとSDGsパートナー登録制度実施要綱第4条第1項に基づき、下記のとおり登録を申請します。

1. 概要

企業・団体名	株式会社リンクコーポレーション
所在地	新潟県新潟市中央区万代5-11-30
代表者役職・氏名	代表取締役社長 本間 常悌（ほんま つねよし）
担当者連絡先	電話：025-245-4113 メール：nana_shigenaga@rinko.co.jp
ウェブサイトURL	https://www.rinko.co.jp/company/sdgs/

2. 港湾関係企業等としての事業の概要

弊社は、1905年（明治38年）に創業した総合物流企業です。新潟港を中心に、港湾運送事業をはじめとして、倉庫業、貨物利用運送事業、通関業、船舶代理店業、不動産事業等を営んでおり、日本で唯一の私有港湾を有して、物流サービスの提供を行っています。

3側面	SDGs達成に向けた重点的な取組	2030年に向けた指標
□環境 ✓社会 ✓経済	・働き方改革と健康経営の促進 「身体の健康」・「こころの健康」・ 「ワークライフバランスの充実」	・健康経営認定取得とランクアップ ・エンゲージメントサーベイ結果 2025年度 初回比 3%向上 ・男性育休取得 80%
✓環境 □社会 ✓経済	・自社のCO2排出量を把握する。 ・環境負荷の少ない施設・設備への更新	CO2排出量 前年度比 1%削減
□環境 □社会 □経済		

(次項へ続く)

SDGs達成に向けた具体的な取組

カテゴリ	チェック項目	具体的な取組 (公的な取得認証があれば、併せて記載してください。)	主なSDGs(17ゴールと169ターゲット) 関連項目																
			1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
人権・労働	【差別の禁止】 ・性別、年齢、障がい、国籍、出身などによる差別を防ぐ教育体制や相談体制を整備し、差別がないことを確認している	・コンプライアンスマニュアルの行動規範として『差別の禁止』を規定 ・コンプライアンスカードの配布					5.1 5.2 5.5			8.5 8.7 8.8	10.2 10.3						16.1 16.2 16.7		
	【ハラスメント禁止】 ・セクハラ、マタハラ、パワハラ等のハラスメントを防ぐ、ルール・教育・相談体制を整備している	・内部通報制度規程を制定し、不正行為及びハラスメント行為に関する通報窓口を設置					5.1 5.2 5.5			8.5 8.8							16.1		
	【労働時間】 ・過度な長時間労働の防止に取り組んでいる	・36協定の遵守 (安全衛生委員会・社内ガイドラインを活用した長時間労働者の確認と過重労働の発生防止)								8.5 8.8									
	【外国人労働者】 ・外国人労働者に対する差別、人権侵害がないことを確認している	・2024年度に外国人1名を新たに採用し、労働条件等日本人社員同等に待遇している				4.4				8.5 8.7 8.8	10.2 10.3								
	【労働安全衛生】 ・作業中の事故等を防ぐため、安全で衛生的な労働環境の整備に取り組んでいる	・作業前KY(危険予知)ミーティング ・安全衛生委員会パトロール実施(月3回) ・労災へのリスクアセスメント強化			3					8									
	【メンタルヘルス】 ・労働者のメンタルヘルスを良好に維持できるように対策に取り組んでいる	・エンゲージメントサーベイ (兼ストレスチェック)(年4回) ・新入社員・異動昇格者・職場復帰者に対するカウンセリング ・メンタルヘルス研修			3														
	【ダイバーシティ経営】 ・多様な人材(女性、外国人、障がい者、高齢者等)が、十分に活躍できる環境の整備に取り組んでいる	・女性活躍推進法に関する行動計画を策定 ・現業職向けに55歳時及び以降毎年の就労意欲(要配慮の有無)及び健康状態確認を実施				5.1 5.5			8.5	10.2 10.3									
	【人材育成】 ・適切な能力開発、教育訓練の機会を従業員に提供している	・階層別研修(年1~2回) ・eラーニング(月1回)				4	5.5		8	9									
	【公正な待遇】 ・雇用形態に関わらず、同一労働同一賃金等の原則に沿って対応している	—						5.5		8.5	10.2 10.3								
	【健康経営】 ・従業員への健康投資による生産性の向上等に取り組んでいる	・職域のインフルエンザ予防接種及び、がん検診費用の一部負担。 ・健康経営宣言、健康経営認定制度への応募			3				8										
環境	【3Rの推進】 ・事業活動等から発生する廃棄物の管理及び処理を適切に行う等、3R(リデュース、リユース、リサイクル)の推進に取り組んでいる	・印刷枚数の5%削減 ・使用済IT機器の再資源団体への寄付												11.6 12.4 12.5	14.1				
	【エネルギー】 ・自社のエネルギー使用量を把握し、エネルギー利用の効率化を進めている	・自社のエネルギー使用量の把握							7.3					13					
	【温室効果ガス】 ・自社の温室効果ガス排出量を把握し、排出量の削減を進めている	・自社のCO2排出量の把握及びCO2排出量の1%削減						7.2 7.3					12.4 13.3						

カテゴリ	チェック項目	具体的な取組 (公的な取得認証があれば、併せて記載してください。)	主なSDGs (17ゴールと169ターゲット) 関連項目																
			1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
環境	【有害化学物質】 ・法令等で規制されている有害化学物質を把握し、使用量の抑制及び適切な使用に取り組んでいる	・フロンガスの点検・報告			3.9			6.3				11.6	12.4						
	【生物多様性】 ・自社活動が生物多様性や生態系に悪影響を及ぼさないよう配慮している	・自社港に漂着する海洋ゴミを、適宜回収、分別、処理 ・吸着マット、流出油処理剤による海洋汚染防止						6.6								15			
	【水の管理】 ・水資源の利用状況を適切に管理し、利用効率の改善に取り組んでいる	—						6.4 6.6											
	【環境マネジメントシステム】 ・ISO14001、または同等の環境マネジメント規格を取得している	・ISO14001取得（環境事業部）		3.9			6	7					12	13.3	14	15			
	【環境情報開示】 ・環境の取り組みに関する情報を正しく開示している	—											12.6						
	【再生可能エネルギーの利用】 ・再生可能エネルギーの利用に取り組んでいる	・自社施設の太陽光発電設備を利用した電動フォークリフトの活用						7.2					13						
	【天然資源の持続的利用】 ・天然資源の持続的利用に配慮した調達に取り組んでいる	—											12.2	13	14	15			
	【製品・サービスの安全性】 ・製品・サービスの安全性を確保するための仕組みを構築している	・AEO認定通関業者取得		3.9									12.4						
	【品質保証】 ・品質のよいモノやサービスを提供するための仕組みを構築している	—									9								
	【環境配慮】 ・環境に配慮した製品の開発・設計に取り組んでいる	・内航海運事業及び通運事業を通じて、モーダルシフトを顧客へ提案					6						12	13	14	15			
社会貢献・地域貢献	【社会課題解決】 ・社会課題を解決する製品・サービスの開発・展開に取り組んでいる	・木材リサイクル（廃木材を燃料にリサイクルする）事業を営んでいる	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
	【地域への配慮】 ・自社事業が地域に与える影響を把握し適切に対応している	・新潟港を大規模災害時の太平洋側港湾の代替港と位置づけ、サービス拡充に努めている				4					9		11	12		14	15	17	
	【社会貢献活動】 ・寄付、ボランティアなど社会貢献活動に積極的に取り組んでいる	・土地の一部を公園用地として新潟市に無償提供 ・災害復旧ボランティア参加			4							11			14	15		17	
	【地域資源】 ・地域資源を積極的に利用（地消地産、地産外商）している	—								8	9		11	12	13				

カテゴリ	チェック項目	具体的な取組 (公的な取得認証があれば、併せて記載してください。)	主なSDGs (17ゴールと169ターゲット) 関連項目																
			1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
組織体制	【内部管理体制】 ・SDGsの達成に向けた経営理念及び経営目標を社内で共有している	・経営の基本課題に、『ESG、SDGs を踏まえた経営』を掲げ、社内で共有している								8	9								17
28	【法令遵守】 ・反社会的勢力の排除、汚職や贈収賄、不正競争行為の防止など法令遵守の考え方が社内に浸透し、法令を確実に遵守する体制・仕組みを構築している	・コンプライアンス委員会を開催（年4回） ・コンプライアンス通信で法令遵守の考え方を社内に浸透																	16
29	【組織体制】 ・企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対応する担当、専門部署などの体制を整備している	—																	16
30	【ステークホルダーとの対話】 ・ステークホルダー（※）との対話により、自社の活動がステークホルダーに及ぼす影響を把握し、適切に対応している (※利害関係者：消費者、投資家等及び社会全体)	・IRの適時開示 ・コーポレートガバナンス報告書の開示																	16 17
31	【リスクマネジメント】 ・法令遵守、環境安全衛生、労働環境などに関するリスクを特定、評価し、マネジメントするプロセスを整備している	・リスク評価委員会（年2回）でリスクアセスメントを実施後、危機管理委員会（年2回）でリスク管理																	16
32	【社会的責任】 ・CSR (Corporate Social Responsibility : 企業の社会的責任) の考え方に基づき企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対して、責任を持った対応に取り組んでいる	—																	16
33	【事業継続】 ・事故や災害などの発生における事業継続計画を立案している	・防災訓練（年1回） ・安否確認サービス導入 ・サーバーはデータセンターを利用									9	11	13.1						16
34	【事業承継】 ・事業承継に関する検討・対策を行っている	—								8	9								17
35																			

上記以外で設定した取組項目

独自に設定したSDGsに資する取組	具体的な取組	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17

【記載留意事項】

- ・各カテゴリ毎に少なくとも1つ以上の項目に「具体的な取組」を記載して下さい。
- ・今回の申請に合わせて、今後取り組む予定のものについても「具体的な取組」として記載頂くことが可能ですので、積極的に記載して下さい。
- ・なお、今後取り組むものについては、「具体的な取組」の前に【予定】と記載してください。
- ・「具体的な取組」には、チェック内容に関する具体的な取組を記載してください。
- ・取組に関連する国際機関、国、県、市町村等の認証・認定等を取得している場合は、その旨を併せて記載してください。
- ・「主なSDGs (17ゴールと169ターゲット) 関連項目」はあくまでも標準的なゴールとターゲット番号を記載したもので、個別の取組に合わせて必要に応じて適宜変更して下さい。